

# 新帝国主義的循環 —トランプ2.0と米国の覇権

杉田 弘毅

明治大学特任教授・元共同通信ワシントン支局長



1990年代にテヘラン特派員だったことから、イラン・ウォッチャーを自任している。日本とイランは互いに大事な国と認め合うが、二国間関係は深まらない。最近もイランを担当する大手商社員やシンクタンク研究員と意見交換すると、人道、文化交流などは活発だが、「肝心のビジネスが動かない」と漏らしていた。人道などソフトな交流は欠かせないのだが、その先に続く経済や政治交流への呼び水の役割でもありたい。だがそこには向かわない。となると、実利が伴う強固な二国間関係にはならない。

金融制裁に象徴される米国の厳しいイラン政策がその理由だ。バラク・オバマ政権時代に始まった制裁は第3国の金融機関も対象とする。銀行がイラン関連の投資や貿易を手掛けないとすると、日本企業がいかにも果敢に攻めようと思っても難しい。決済通貨の米ドルを握る米国のパワーは恐ろしい。衰退論がいわれて久しい米国なのだが、ドルを含めていくつもの手立てをもって世界覇権を堅持する方針が鮮やかだ。カムバックしたドナルド・トランプ大統領の言葉にも表れる。

## 黄金時代の到来

トランプは1月20日の就任式で「米国の黄金時代の到来」を語った。米国といえば、衰退や分断との表現で慣れてきた目からは、「黄金時代」とは唐突感が否めないのだが、トランプはその根拠に「ドミナンス」があると言う。

AI（人工知能）ドミナンス、エネルギー・ドミナンス、軍事ドミナンス、ドル・ドミナンスである。ドミナンスは「優位」の意味だが、ここでは「優位な立場を利用して支配する」と訳すべきだろう。「覇権」がピッタリくる。つまり、圧倒的な支配力で他国を従わせるということだ。

AIドミナンスは科学技術の先端を独占して、中国の追い上げを許さないことだ。巨大テックの世界市場の独占は周知だ。一例は日本のデジタル赤字である。日本人のかなりが毎日公私で使うコンピューターやス

マートフォンのサービスから発生するのだが、ここ10年間で2倍に増えて2024年は6.7兆円に膨らんだ。そのほとんどが米国の巨大テックに吸い取られている。

中国製生成AIのディープシークが世界にショックをもたらし、トランプは「われわれへの警鐘だ」と反応した。トランプ政権はバイデン政権が決めたAI開発での安全管理規制を撤廃する大統領令を早速発し、自由競争を奨励している。AIロボットが人間社会を乗っ取るといった悪夢などさほど気にしない様子だ。

## エネルギー覇権

エネルギー・ドミナンスは今や世界最大の石油・天然ガス生産国となったパワーを発揮して、エネルギー供給と価格を自在に動かし、産油国（ロシア、サウジアラビア）、消費国（中国、日本、欧州）をとともに牛耳るというものだ。

石破茂首相は2月7日の初の日米首脳会談で早速、アラスカ州産液化天然ガス（LNG）の購入に意欲を示した。トランプは共同記者会見で日米が共同事業体をつくり、近く「歴史的な量のLNGを日本に輸出する」と打ち上げた。欧州もウルズラ・フォンデアライエン欧州連合（EU）委員長がロシアからのエネルギー自立の意味も込めて米国からのLNG購入を働きかけている。日欧が米国のエネルギー・ドミナンスを下支えする。トランプが大嫌いな貿易赤字を減らし、大好きな対米投資を増やす格好の策だ。

LNGを使った東アジアでのエネルギー・ドミナンスについて駐日大使も務めたビル・ハガティ上院議員（テネシー州）が石破・トランプ会談の前日にその戦略的な狙いを講演で明らかにしている。簡潔にまとめれば、ロシアと中国封じ込めの狙いをもつのだ。

現在日本はロシアのサハリン島にある天然ガスプロジェクト「サハリン2」（写真）からLNGを輸入しており、その量は日本の天然ガス輸入の9.5%を占める。これをすべて米国産に交代させるという。さらに日本をハブとして米国産LNGをその先の東南アジアにも提



サハリン2の天然ガス生産リグ  
(サハリン・エナジーのウェブサイトから)

供して、中国の東南アジアに対する影響力を弱める狙いだ。現在日本はルイジアナ州などから米LNGを輸入しているが、アラスカからの直送となれば通行料の高いパナマ運河は避けられる。

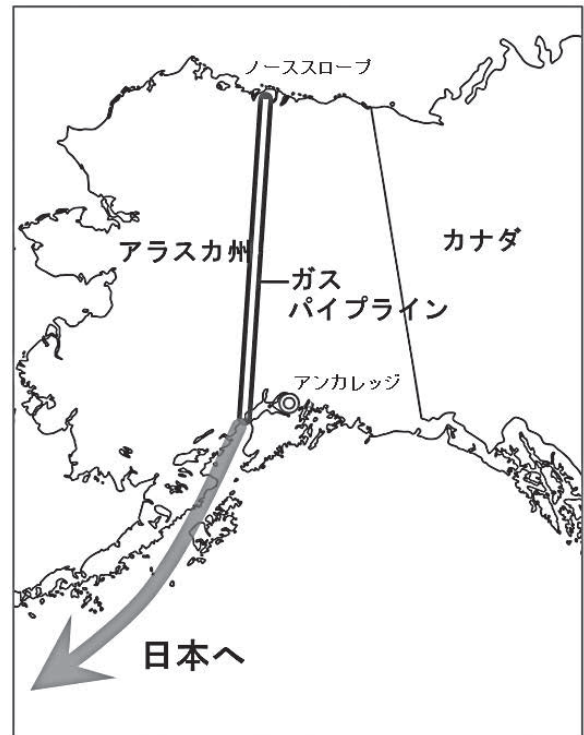
サハリン2は2009年に稼働して以来、日本から直近にある豊富な天然ガス埋蔵地として期待されてきた。筆者が2013年に現地取材した後に、サンクトペテルブルクでウラジーミル・プーチン大統領に会ったときも、サハリンからの対日輸出量の拡大への熱意を語っていた。2022年のウクライナ戦争開始で対ロシア制裁が強化され、エネルギー輸入の削減が義務付けられた後も例外措置となった。

だが例外措置がいつまで続くかわからない。LNG貿易の決済を担うガスプロムバンクも制裁対象となった。ロシアから米国にLNGの供給元を鞍替えするときだ、との米国の圧力は強まる。1969年に日本が初めてLNGを輸入したのはアラスカからであり、その意味でも因縁の事業である。LNGだけでなく原油の輸入も米国は求めている。

しかし、アラスカ州の北端ノーススロープから南の州都アンカレッジまで1300キロのパイプラインを新たに敷設し、そのうえでLNG化して太平洋をタンカーで日本まで運ぶのはいかにもコストがかかる（地図参照）。山岳地帯を通るパイプラインの新設は400億ドル強が推定されているし、稼働は早くも2029年だ。稚内からわずか100kmにあるサハリン島南端からの輸送に勝てるだろうか。加えてバイデン前政権が環境保護などを理由にLNG輸出の新規審査やアラスカ州の採掘を止めたように4年間のトランプ政権の後に再生エネルギー重視の民主党政権ができれば、ストップがかかる懸念がある。

このようにエネルギー・ドミナンスには難問も多い。だが、米国はシェール革命で原油生産量は2位のサウ

アラスカ州天然ガスパイプラインの構想図  
(アラスカ州選出のダン・サラバン上院議員のウェブサイトから簡略化して作成)



ジアラビアの1.51倍となる日量1660万バレル、天然ガスは2位のロシアの1.33倍である9342億 $\text{m}^3$ という圧倒的な地位を得た（ともに英BP）。米国はかつて2度のオイルショックなど資源で痛い目に遭ってきた。今や形勢逆転である。

軍事ドミナンスは核兵器やミサイル、最先端戦闘機、イージス艦などハード面に加えて、サイバー、宇宙といった新たなドメイン（領域）における優位を米国は維持している。米国の中国に対する強みは欧州とインド太平洋に張った同盟のネットワークである。このネットワークを活用し防衛産業のグローバルチェーンを米国はつくろうとしている。

防衛産業のグローバルチェーンは、ウクライナ戦争の開始で米国の兵器ひっ迫を理由として構想が始まった。欧州に配備されている最新鋭戦車や迎撃ミサイル「パトリオット」など米国製兵器をウクライナに供与してその穴埋めに他の同盟国から回し、最終的に米製兵器がその同盟国に届くというシステムである。

日本も米国でパトリオットが不足したことから、三菱重工がライセンス生産したパトリオットを米軍に輸出する合意を結んだ。この枠組みを拡大するために日米両政府は昨年3月には防衛生産協力・取扱・維持整備定期協議（DICAS）を立ち上げた。日本の防衛産業は自衛隊にしか納品できず採算が取れないと嘆いていたが、その悩みも解消される可能性がある。米国はこれ

に兵器輸出を急拡大している韓国も交えたい意向だ。

もちろん中国、ロシア、イラン、北朝鮮の軍事協力は米国にとっても脅威である。ロシアのドローン兵器開発へのイランの協力、北朝鮮による大規模な兵士の提供などが確認されている。だが、先進国同盟である米国ネットワークが防衛産業で協力を始めれば、質の面で劣ることはないだろう。

## 強いドルか弱いドルか

さてここからが本稿の本題なのだが、ドル・ドミナンスとは何だろう。

トランプは米国の製造業を復活させるには輸出にマイナスとなる「ドル高」は邪悪だと言う。一方で十八番の高関税政策やBRICS通貨の出現を絶対に許さないと激しい憎悪をたぎらせるなど「強いドル」「ドル高」を結果的に促す可能性のある言動をとっている。どちらなのか、と疑問が聞かれる。

私は「強いドル」がトランプ政権の基調であるのは間違いないし、そのための「ドル高」も容認するだろうとみている。米国が基軸通貨ドルを放棄することなどありえないし、そこから生まれる特権にはドル高による輸出ダメージは小さい。

フランスのジスカール・デスタン首相が蔵相の時に米国がドルをもつことで「法外な特権」を得ていると称した。米政府は国債の発行で低利子での借金が可能だ。米企業も世界からの低利の投資を集めて資金運用に困らないし、決済に伴う為替リスクもない。強いドルは安く輸入品を入手できる。米ドルは世界中で通用しているからいざとなれば、金融制裁を発動するなど世界を支配する力を与える。

米国が基軸通貨である「強いドル」をもつのは、圧倒的な軍事力、大きな実体経済、高度に発達した金融市場、出し入れ自由なドルの流動性などから当然であろう。中国が他国を巻き込んでいくら頑張っても、共産党の規制下で人民元に流動性を与えられないという弱点を解消できない。

膨大な財政・貿易赤字を抱え、無謀な戦争で信じられないような戦費を米国が背負い込んでも、日本をはじめ世界の国が米国債購入などで資金を提供し、米国を破綻させない仕組みは知られている。赤字のくせに米国は減税までしている。この驚くべき米国優位の仕組みは投資家のジョージ・ソロスが1980年代に命名した「帝国主義的循環」だ。インドからアヘンを中国に売り、中国から銀を奪ったシステムを背景にしたアヘン戦争（1841年）でも明らかなように帝国とは世界に

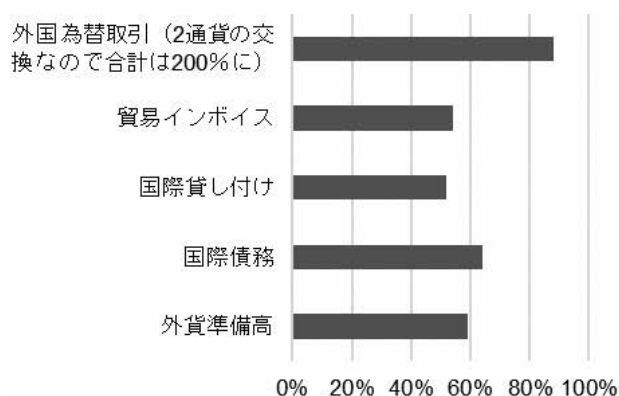
循環システムをつくり、富を築く。

基軸通貨ドルが揺らいでいるとよくいわれる。確かに外貨準備にみるドルの割合は徐々に下がっている。2000年代初めの72%から現在は59%と下げた。脱ドル化を目指す国々が外貨準備を金（ゴールド）も含めて多様化しているからだ。ウクライナ戦争で米国から金融制裁を科されたロシアのプーチン大統領が筆頭だ。

だが、投資、貿易の際のインボイス、さらには外国為替でのドルの地位は大きく変わっていない。外貨準備にしてもドルからユーロ、あるいは人民元への顕著な動きは起きていない。米ブルッキングズ研究所の報告書は「むしろカナダ・ドル、オーストラリア・ドルなど米国の同盟国の国債が利率のよさから好まれている」と分析している（表）。

こうした基軸通貨ドル及び米国の強さから、今「新しい帝国主義的循環」が起きているといわれる。それはドルの強みをさらに発揮させるものだ。

米ドルが世界で占める割合（ブルッキングズ研究所）



## ドルの武器化

ニューヨーク連銀の4人のエコノミストが2022年12月に発表したレポートが面白い。

ドルは国際通貨の中で「一強」だ。貿易や投資、外貨準備でドルは依然圧倒的な存在だ。国際金融でドルが占める割合は米経済が世界で占める割合（約25%）よりもはるかに大きい。ドルは実体経済以上の力を米国に与えている。

リーマンショック（2008年）からの回復以来、ドル高傾向が続いている。さらに米金利の高止まり傾向があり、世界中から資金が米国に向かっている。こうした資金の引き上げで世界の製造業と貿易は停滞せざるを得ない。実際、ドル高の時には世界の製造業の活動が低下し国際貿易も減少基調にあることが統計で示さ



れている。1990年代後半のアジア通貨危機や2018年にアルゼンチンやトルコで起きた通貨危機はいずれも米国の利上げが契機となった。

となると、ドル高は米国の製造業にも負のインパクトを与えると考えがちだ。だが、ニューヨーク連銀のレポートは、米国の製造業は米国内完結型の性格が他国に比べて大きく、世界の製造業や貿易にそれほどさらされていない、と分析している。広い国土と豊富な天然資源、3億4000万人の巨大な人口、しかも太平洋と大西洋に挟まれ、もともと米国は孤立して生きていける国だ。日本や欧州と違い貿易に生きる国ではない。そうした米経済の特殊性から、ドル高で世界経済が停滞しても、米国経済はダメージを受けないというのだ。これは、米国のドル高政策は他国を苦しめる武器となりうることを意味している。

トランプはドルの軛(くびき)を緩める気がまったくくない。BRICS首脳会議が昨年10月にドルに代わる決済通貨の検討を話し合ったことに憤り、1月30日に「強力なドルに代わるBRICS通貨の創設などやめろ。素晴らしい米国経済に別れを告げることになるぞ」と脅しをかけた。BRICSの中でも中国、インド、ブラジル、インドネシア、アラブ首長国連邦(UAE)など米経済と深く結びつく諸国はこれで震え上がって動けないだろう。ロシア、イランなどBRICS通貨に前のめりな国々との間で亀裂が入るに違いない。

## 軍事と通貨の融合

さて、トランプ政権の高官たちもドルの強さを全面に出して米国の覇権を維持する斬新なアイデアを次々と出している。

注目されているのは、経済諮問委員会(CEA)の委員長に指名されたスティーブン・ミランが昨年11月に発表したメモだ。CEAは経済全般で大統領にアドバイスする。

ミランは日本や欧州の同盟国はみな米国の核の傘に象徴される軍事的な保護に頼っているのだから、その交換条件として保有する米国債からの金利受け取りの延期や減額などで米国財政に寄与すべきだと主張する。就任早々のトランプの関税宣言は世界を揺さぶっている。ミランはこの米国の高関税に対して同盟国が報復関税を科そうとしても安全保障の供与停止を脅しに使って思いとどまらせるべきだ、と言う。「強いドル」と「強い軍事力」を使えば、米国の覇権が揺らぐことはない、と言うのだ。

これは財務長官のスコット・ベッセントも同意する

内容だから、トランプ政権の中にもコンセンサスができているのだろう。

同盟国だけでなく、中国が米国債を大量に買うのも、海上輸送路であるシーレーン防衛など米国が提供している公共財に頼って一帯一路はじめ世界への貿易・投資を進めているからだ。トランプが過去の大統領と違うのはこの「用心棒代」をあからさまな形で求めているところにある。石破・トランプ会談でも尖閣諸島への日米安保条約5条の適用の言質をトランプから得ることを日本政府が大きな目的としたように、米軍による保護は各国にとって何物にも代えがたい。ここに狙いを定めるトランプの戦略は効果的だろう。

トランプが掲げる相互主義に基づく高関税賦課はインフレにつながると主流派エコノミストは批判するが、高関税は米金利上昇や米国の財政収支改善でドル高・輸出国通貨安をもたらすから輸入価格は安くなり関税分を吸収しインフレを回避できる、とミランは言う。「関税収入を米政府は得るが、輸出国は国民が貧しくなり、弱体化する」という結論だ。

ミランは米国の軍事力、各国がもつドルの外貨準備を考えれば、多国間協調でドルの日本円、ドイツマルクに対する強制切り下げを実現した1985年のプラザ合意のような多国間為替合意を再現することも可能だとみている。トランプは減税を断行するが、その結果膨大な財政赤字が生じる。いよいよ米財政が破綻しそうなどときには赤字削減のための第2プラザ合意が必要となるかも知れない。

ジョージ・ソロスが40年前に「帝国主義的循環」を発表したときに、彼は結論でこの循環は危険であり、いつか暴落が起きるだろう、と予想している。当時のレーガン政権は双子の赤字とドル高に耐えきれずにプラザ合意にこぎつけた後、その後の行き過ぎたドル安の懸念から1987年にはドルを買い支えるルーブル合意が必要となり、さらに米国のインフレ懸念から87年10月に世界で株が同時暴落したブラック・マンデーが訪れている。

こうした通貨の激変が日本のバブル経済とその終了、そして長く続く低迷に無視できない影響を与えた。果たして今回のトランプのドルの武器化はどんなインパクトを世界にもたらすのだろうか。トランプ政権の高官たちは、冷戦後のリベラルな国際秩序やグローバル化の結果、米国だけが負担を負って国内の製造業が空洞化し国民が苦しんでいると断定し、「負担の共有」「世界秩序の組み換え」に乗り出している。だが、その帰結の姿は誰も予想できない。

(2025年3月4日記)

